


ヤスダリネンサプライ株式会社		業種	生活関連サービス・娯楽業	
		事業所所在地	北海道広尾郡大樹町	
被承継者		承継者		
	株式会社国島綿行 代表取締役 国島 直幸		ヤスダリネンサプライ株式会社 代表取締役 田中 正一	
	事業承継時年齢	77歳	事業承継時年齢	55歳
	業種	生活関連サービス・娯楽業	業種	生活関連サービス・娯楽業
	事業所所在地	北海道帯広市	事業所所在地	北海道広尾郡大樹町
	資本金	35,000千円	資本金	5,000千円
	従業員数	13名	従業員数	66名
事業承継前の主たる事業内容		事業承継前の主たる事業内容		
タオル・ふとん製造、販売、 一般・ふとんクリーニング		リネンサプライ、クリーニング、清掃業務、 介護用品販売、町営温泉運営業務		
被承継者と承継者の関係		事業での取引があった		

事業承継の経緯
事業承継の検討を開始した時期：2018年7月

被承継者	承継者
タオル・ふとん市場の縮小 後継者不在	リネンサプライ業においてはすでに地域内占有率が高く 新たな収益源が必要となっていた
①社内昇格の検討 ②社員の高齢化により対象となる人材がいなかった	①介護用品販売、町営温泉運営業務等新事業の取組 ②既往先のニーズに応えるとともに新たなサービス提供を可能とする分野であった(全くの異業種ではない)こと、双方施設の活用と社員配置による効率化が期待できたこと。
商圏が比較的近く業種も一部重複していたのでお互いに知っており、先方から声をかけて頂いた。	以前より一定程度の情報はあったので当社から交渉させて頂いたのがきっかけ。
慢性赤字を抱える営業所の閉鎖や貸倒金の償却など、直近の数 年間で財務改善を進めておいた。売上高減少したが収益確保にメ ドが見ついたことで一気に交渉が進んだ。	引き受けに要する資金繰りが課題であったため、金融機関より調 達した。
仕入先と販売先は変更しなかったので特段調整はなし。会計事務 所と金融機関に対しては事前に相談しておいた。	同左。
社員の動揺は軽微でほぼ全員が雇用を継続。賃金や労働体系の 調整が間に合わなかったため早急に解決したい(代取は現在も在 職中)	被承継者が閉鎖した営業所の取引先を維持するために1名配置 転換した。その他は特段の調整なく現行順調に進んでいる。
工場底地一部は父から相続したものであるが購入時の契約書が 残存し価額が判り譲渡所得税が軽微で済んだ。名義株や不明株 が存在したが代取が買い取った。	会計事務所や司法書士事務所とも連携しスムーズに完了した。

事業承継を行った時期：2018年11月

事業承継の形態	事業承継 成立の決め手になったのは？	
■ 株式譲渡 ヤスダリネンサプライ株式会社が株式会社国島綿行の全株式を 譲渡。(ヤスダリネンサプライ株式会社は株式会社国島綿行を 完全子会社化)	被承継者	承継者
	相手の顔が見える関係で安心でき たこと、社員の雇用維持が約束さ れたこと。	当社事業に類する技術を有する社 員もおり相互の人的・技術的交流 もスムーズに進むと判断した。

新たな取組の標題
地元ふとん製造業者の技術を生かした新たなサービスの提供

新たな取組の内容	新役務の開発又は提供
<p>●職人の高齢化と後継者不在に悩んでいた老舗企業のふとん丸洗いサービス技術を継承し、高品質な商品の提供と新たなサービスを提供することで地元雇用の維持と弊社事業の付加価値を高めるために、下記の取り組みを行う。</p> <p>①手狭になる事務所兼集配センターのレイアウト変更に伴う増改築工事（大型キャビネ設置） ②被承継者所有のクリーニング工場を活用し、それまで外注していた細かな商品にも対応可能とすることで、既存先のニーズを深掘り ③旅館・ホテルの個性に即したリネン提供のほか、特注ふとんなどキメの細かい提案や対応 ④閉鎖した営業所(札幌)に対して、遠路ながらトラック配送を継続することで収益確保を図る</p>	
	

地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳
<p>①道内でも数社となったふとんタオル製造技術の継承 ②地域の雇用維持確保 ③主要取引先(ホテル・旅館・病院)に対して外注していたふとんクリーニングの自社対応による迅速化 ④自社製造の優位性を活かした高品質製品の提供による差別化提案 ⑤道内同業者との連携による効率化と緊急時対応の弾力化</p>	<p>経費の主な使い道</p> <p>設備費 (事務所兼集配センター増改築工事に伴う大型キャビネ設置費)</p> <p>■ 設備費</p>

認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成	<input type="checkbox"/> 補助事業の実施

株式購入資金相談の経過において本制度の存在を初めて知った。補助金申請は初めてで時間の余裕も無かったことから支援を依頼。それまでのヒアリングをもとに事業計画立案してもらい、提出書類作成においても全面的なサポートを頂いた。

今後に向けて～次の目標	
2018年から2021年に向けて	<p>①社員の配置転換により双方の技術伝承と一体感の醸成を図る ②両社が保有する工場の作業工程を検証 ③検証をもとに双方の業務移管を含めた効率化の検討 ④業務分掌の再構築と達成に向けた工程表の作成</p>
営業利益	10 %UP

これから事業承継に取り組む事業者の方へ	
被承継者からのひと言コメント	承継者からのひと言コメント
大切な会社と社員の将来を思えばこそ信頼できる会社に譲渡させて頂きたいと考えていました。事業承継は信頼関係に尽きます。お互いに顔が見えて隠し事なく話せる関係だからこそ最善の承継ができました。	資金や諸手続きよりも、社員の皆さまが引き続き働いてくれるかが最も心配でしたが、無事に引き継がれて安堵。誠心誠意条件面を話し合い、WIN-WINの関係を維持することが大切です。何よりも国島氏が引き続き在籍して社員の皆様に安心感を与えて頂いていることに何よりも感謝しています。